

LM・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第6期(決算日2015年8月17日) 第7期(決算日2015年9月17日) 第8期(決算日2015年10月19日)
第9期(決算日2015年11月17日) 第10期(決算日2015年12月17日) 第11期(決算日2016年1月18日)

作成対象期間(2015年7月18日～2016年1月18日)

第11期末(2016年1月18日)	
基準価額	8,228円
純資産総額	4,208百万円
第6期～第11期	
騰落率	△12.6%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)」は、2016年1月18日に第11期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

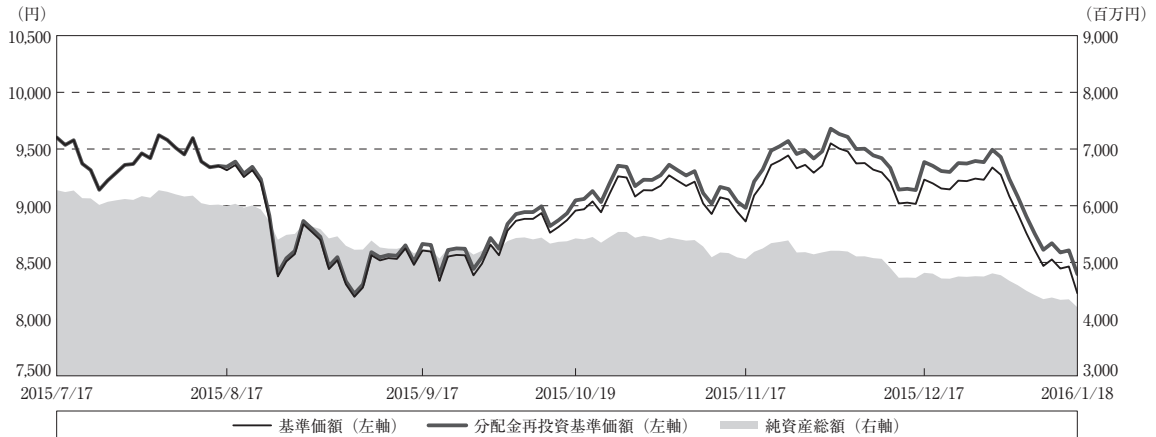
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年7月18日～2016年1月18日）



第6期首：9,602円

第11期末：8,228円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△12.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年7月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2016年1月18日）のLM・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は8,228円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス12.6%（分配金再投資ベース）、基準価額は1,194円（分配金込み）下落しました。為替要因がマイナスとなったことが主な下落要因となりました。一方、株式要因については、株価要因がマイナスとなりましたが、配当要因がプラスに寄与したことから小幅なプラス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

（2015年7月18日～2016年1月18日）

項 目	第6期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 81	% 0.901	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(40)	(0.437)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(40)	(0.437)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.042	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	3	0.038	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(0)	(0.004)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（業務委託等費用）	(0)	(0.001)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（その他）	(1)	(0.013)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	88	0.981	
作成期間の平均基準価額は、9,047円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年1月17日～2016年1月18日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年2月13日です。

	2015年2月13日 設定日	2016年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,228
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△15.5
純資産総額 (百万円)	1,181	4,208

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年1月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

投資環境

（2015年7月18日～2016年1月18日）

当作成期のオーストラリア株式市場は下落しました。また、当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）も下落しました。一方、公益事業セクターは上昇しました。

期の前半は、主要貿易相手国である中国の景気減速懸念や米国の早期利上げ観測などを背景に、世界的に株価が下落する中、オーストラリアの株式市場も下落しました。

期の半ばは、米国の早期利上げ観測の後退や中国の追加金融緩和などを受け、株式市場は底堅い展開となり買い戻される場面もみられました。しかし、米国の年内利上げの可能性が改めて意識されたことやオーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測が後退したことなどから、株式市場は上値を抑えられました。

期の後半は、2015年12月に米国において利上げが決定されたものの、今後の利上げペースは緩やかとの見方が広がり、株式市場は一時買戻されました。しかし、2016年に入ると、中国市場の混乱や原油安が進んだことなどを受け、世界的な株安につられ、オーストラリアの株式市場も下落しました。

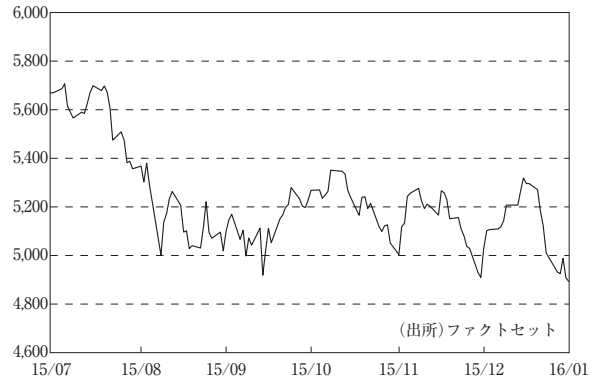
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、中国経済の不透明感が一段と強まり、世界経済の減速懸念が意識されたことから、世界的に株価が急落する中、豪ドル安・円高が進みました。

期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和観測の強まりや、中国人民銀行による追加金融緩和策の実施を受け、世界的に株価が堅調となる中、豪ドルは対円で上昇に向かいました。

期の後半は、豪雇用統計が良好な内容となったことなどが好感され、豪ドルは対円で引き続き上昇しました。しかし、その後は、鉄鉱石価格や原油価格の下落を背景に資源国通貨である豪ドルは軟調となりました。さらに、中国景気への先行き不透明感や世界的な株安などによって投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル売り・円買いが進行しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2015年7月18日～2016年1月18日）

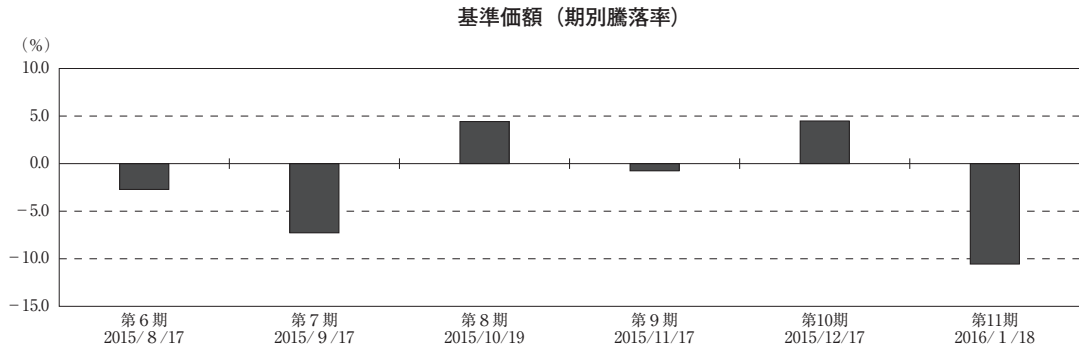
当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年7月18日～2016年1月18日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2015年7月18日～2016年1月18日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2015年7月18日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月17日	2015年9月18日 ～2015年10月19日	2015年10月20日 ～2015年11月17日	2015年11月18日 ～2015年12月17日	2015年12月18日 ～2016年1月18日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.321%	0.347%	0.334%	0.337%	0.324%	0.363%
当期の収益	—	30	27	—	17	30
当期の収益以外	30	—	2	30	12	—
翌期繰越分配対象額	176	201	199	169	156	204

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

オーストラリア経済は、緩やかな景気回復を維持するものと予想されます。2015年7－9月期の豪GDP成長率が前期比0.9%とプラス成長を維持するなど、景気回復基調を維持しています。個人消費が底堅く推移していることや、雇用環境が改善傾向にあることなどが下支え要因となっています。今後も、非鉱業セクターを牽引役とする景気回復サイクルへの移行が期待されます。

金融政策については、RBAは2015年12月の理事会まで継続的に政策金利を据え置いています。また、声明文で経済成長を支援するために緩和継続が依然として適切との判断を示しています。当面は、内外の経済動向や金融市場の行方を注視しながら様子見姿勢が維持されるものと予想されます。

株式市場およびリート市場については、中国をはじめとする世界的な金融市場や商品相場の不透明感が増加してはいますが、オーストラリアの緩やかな景気回復基調を背景に、底堅く推移するものと予想されます。

為替市場については、RBAによる追加利下げの思惑が高まる局面などにおいて、豪ドルの上値が抑えられる可能性があります。しかし、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると見込まれる一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく押さえることを目指します。

お知らせ

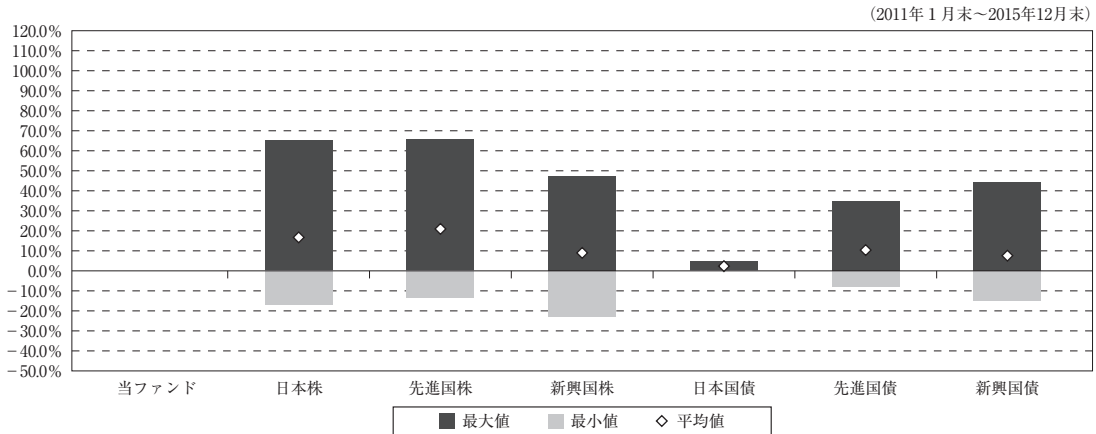
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	47.4	4.9	34.9	44.1
最小値	—	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△7.9	△14.6
平均値	—	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	7.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス（円ベース）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

（注）上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年1月18日現在)

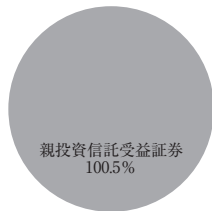
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
LM・豪州インカム資産マザーファンド	100.5%
組入銘柄数	1銘柄

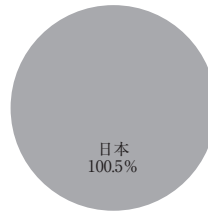
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

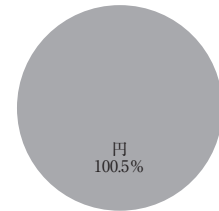
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

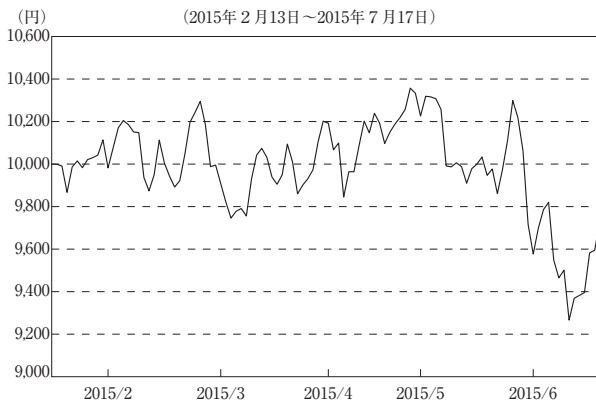
項目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2015年8月17日	2015年9月17日	2015年10月19日	2015年11月17日	2015年12月17日	2016年1月18日
純資産総額	5,995,309,985円	5,237,125,088円	5,424,124,962円	5,060,286,096円	4,816,638,314円	4,208,604,327円
受益権総口数	6,437,443,235口	6,085,932,018口	6,055,519,903口	5,710,831,791口	5,218,376,680口	5,115,069,959口
1万円当たり基準価額	9,313円	8,605円	8,957円	8,861円	9,230円	8,228円

* 当作成期間（第6期～第11期）中における追加設定元本額は256,065,026円、同解約元本額は1,675,595,752円です。

組入上位ファンドの概要

LM・豪州インカム資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年2月13日～2015年7月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株投) (資証) (式券)	21 (10) (11)	0.208 (0.097) (0.112)
(b) その他費用 (保管) (費用) (その他)	3 (3) (1)	0.034 (0.027) (0.007)
合計	24	0.242

期中の平均基準価額は、9,977円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

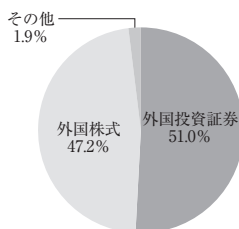
【組入上位10銘柄】

(2015年7月17日現在)

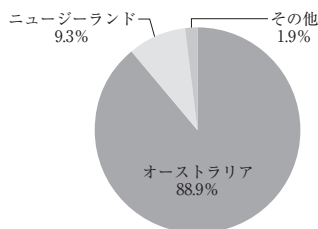
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 FEDERATION CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.0
2 STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.4
3 TRANSURBAN GROUP	高速道路・鉄道路線	オーストラリアドル	オーストラリア	7.3
4 DUET GROUP	総合公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	6.5
5 SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4
6 AUSNET SERVICES	電力	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
7 GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
8 WESTFIELD CORP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
9 MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4
10 SYDNEY AIRPORT	空港サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4
組入銘柄数		24銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

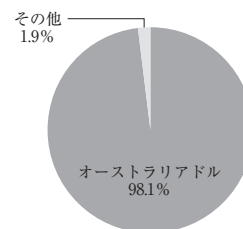
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。